

単身高齢世帯の増加と「社会的孤立」及び「貧困」リスクへの対応

日本福祉大学福祉経営学部教授
みずほ総合研究所^{*}特任研究員

藤森 克彦



～要旨～

本稿は、単身世帯の増加の実態と背景を整理したうえで、単身高齢者が直面する社会的孤立と貧困の課題を考察したものである。単身世帯は1985年以降増加のペースが高まり、2020年には全世帯の38.0%を占めるに至った。特に中高年層で増加が著しく、その背景には高齢人口の増加に加え、未婚化の進展や親子同居の減少がある。今後も単身高齢者は増加すると見込まれ、とりわけ未婚の単身高齢男性の増加が特徴的である。

単身高齢者は家族や地域とのつながりが希薄になりやすく、社会的孤立に陥るリスクが高い。孤立は必要な支援を受けにくくするだけでなく、生きる意欲や自己肯定感の低下などにつながる。このため、伴走型支援、地域の支援ネットワーク、居場所づくりが重要である。

また、単身高齢世帯の相対的貧困率は高く、とくに未婚女性や離別女性で深刻である。その背景には、現役期の低所得や就業中断などに伴う低年金がある。一方、近年、人手不足などから単身女性の正規雇用率が上昇しており、将来的には貧困リスクが低下する可能性がある。

はじめに

日本は「家族依存型福祉国家」と呼ばれるように、生活保障の面で家族が重要な役割を果たしてきた。しかし、単身世帯が増加しており、従来のように家族が大きな役割を担うことが難しくなっている。

こうした変化は、特に高齢期において大きな課題をもたらしている。単身高齢者は、男性を中心に家族や地域とのつながりが乏しく、社会的孤立に陥りやすいことが指摘されている。その結果、日常生活支援や身元保証、死後対応など、

これまで家族が担ってきた支援を受けにくくなる場合がある。

また、単身高齢者、とりわけ女性では貧困リスクの高さも重要な課題となっている。単身高齢世帯の増加が見込まれるなか、社会的孤立や貧困にどのように対応していくのかが問われている。

そこで本稿では、まず単身世帯の増加の実態とその背景、さらに将来の見通しについて整理する。次に、単身高齢者における社会的孤立の実態と求められる支援のあり方を検討する。最後に、単身高齢者の貧困の実態とその要因、今

^{*}みずほは銀行内の組織。

後の動向について考察する。

なお、本稿では、文脈に応じて「単身世帯」「単身者」「一人暮らし」という用語を用いるが、いずれも基本的には同じ対象を指している

1 単身世帯の増加の実態

(1) 単身世帯の増加の推移

2020年現在、全国の単身世帯数は2,115万世帯である(図1)。単身世帯は世帯員が1人の世帯(一人暮らし)であるので、総人口に占める一人暮らしの割合をみると16.8%となっている。同割合のこれまでの推移をみると、1985年以降、増加のペースが高まっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2024年推計)によれば、単身世帯数は2035年に2,450万世帯まで増加した後に減少局面に入り、2050年には2,330万世帯になると見込まれている。一方、総人口に占める一人暮らしの割合は今後も上昇を続け、2050年には22.3%に達すると推計されている。

さらに、全世帯数に占める単身世帯の割合をみると、1985年の20.8%から2020年には38.0%

へと大きく上昇している(再掲、図1)。今後も増加傾向は続き、2050年には44.3%に達する見込みである。

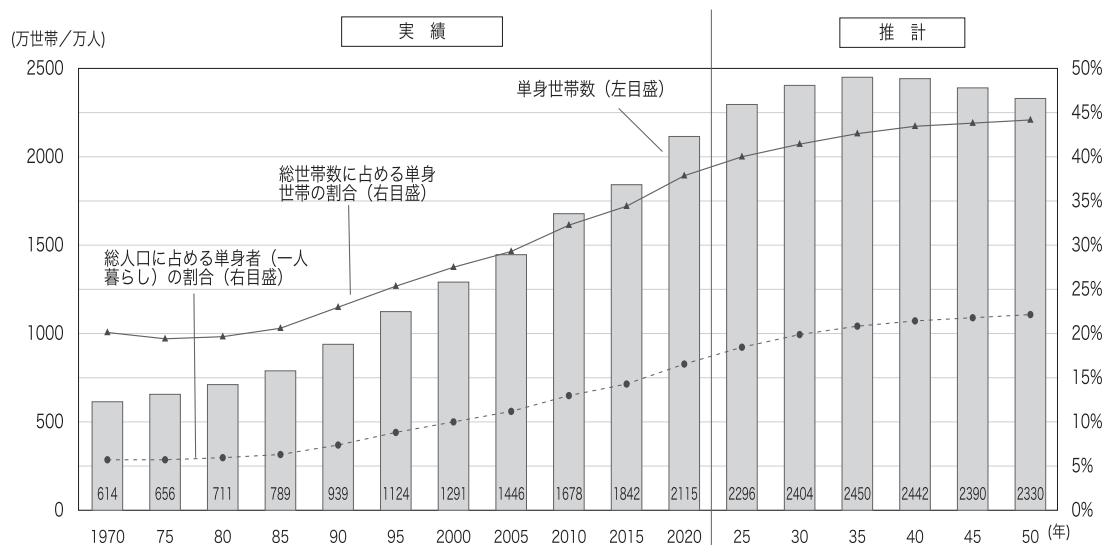
(2) 年齢階層別にみた単身世帯の増加状況

では、どの年齢階層で単身世帯は増加してきたのだろうか。図2は、1985年と2020年の単身世帯数を男女別・年齢階層別に比較したものである。2020年の単身世帯数は、すべての年齢階層で1985年を上回っている。

1985年を1倍として2020年に5倍以上増加した年齢階層をみると、男性では50代が5.2倍、60代が9.3倍、70代が10.2倍、80歳以上が14.8倍となっている。中高層と高齢層で増加幅が大きいことがわかる。

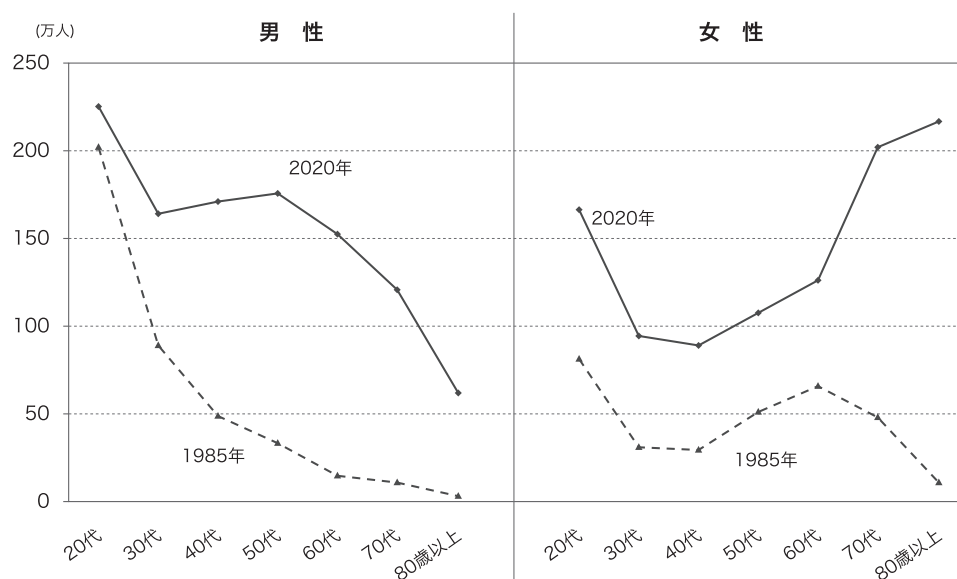
女性についてみると、5倍以上の増加がみられるのは80歳以上のみで、その倍率は17.8倍に達している。男女ともに、80歳以上の高齢層で単身世帯が大きく増加している。

図1 単身世帯の全体的動向—70年からの長期的推移



(資料) 2020年まで総務省『国勢調査』。2025年以降、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2024)、『日本の将来人口推計(中位推計)』(2023)に基づき、筆者作成。

図2 男女別・年齢階層別にみた単身世帯数の推移—1985年と2020年の比較



(注) 2020年は、不詳案分をしたため『国勢調査』の数値と必ずしも一致しない。

(資料) 1985年は、総務省『国勢調査』時系列データ。2020年は総務省『令和2年国勢調査』(年齢不詳分を案分処理)により筆者作成。

2 単身世帯はなぜ増加したのか

(1) 分析の視点

では単身世帯は、なぜ増加したのか。単身世帯の増加要因は、「人口要因」と「世帯形成行動要因」に分けて考えることができる(山内2012,29、藤森2017,42)。「人口要因」とは、人口の増加に伴って単身世帯も増加することである。各年齢階層において単身世帯の割合が変わらないと仮定すれば、人口が増えれば単身世帯数も増える。これは人々の暮らし方の変化を伴わない「量的な変化」といえる。

これに対して「世帯形成行動要因」とは、人口が増加しなくても、人々の暮らし方や家族形成の変化によって単身世帯が増加することである。本稿では、単身世帯の増加率から人口要因による増加分を差し引いた部分を、世帯形成行動要因による増加と捉える。

そして、世帯形成行動要因には、主に二点が考えられる。第一は、未婚・死別・離別の増加である。これらの人々は配偶者がおらず、単身

世帯になりやすい。第二は、親と子の別居である。親子が別々に暮らすようになれば、単身世帯が増加しやすくなる。

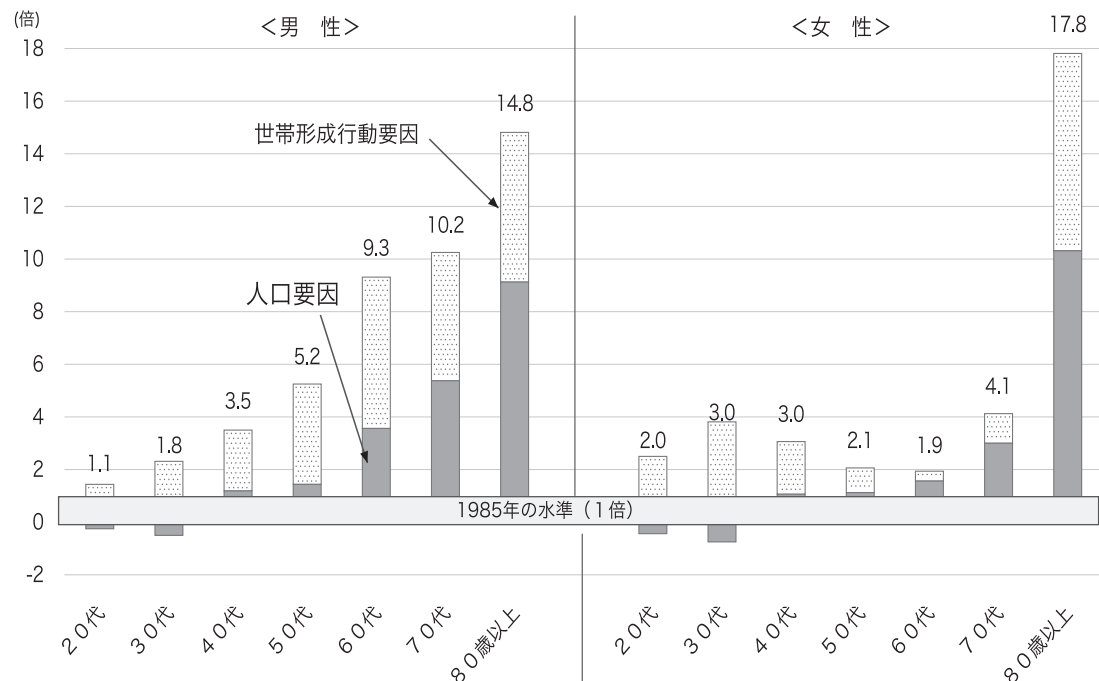
図3は、1985年から2020年にかけての単身世帯の年齢階層別伸び率を、「人口要因」と「世帯形成行動要因」の寄与度に分けて分析したものである。以下では、特徴的な事例として、50代男性と80歳男女における単身世帯増加の要因を考察する。

(2) 50代男性における単身世帯の増加要因

50代男性の単身世帯は、1985年から2020年にかけて5.2倍に増加した。寄与度分析の結果をみると、その主な要因は人口増加ではなく、世帯形成行動の変化である。実際、この間の50代男性人口の増加はそれほど大きくない。

では、世帯形成行動はどのように変化したのだろうか。最大の要因は未婚化の進展と考えられる。50歳男性の未婚率は1980年代までは5%以下で推移していたが、1990年代以降に急上昇

図3 1985年～2020年にかけての単身世帯の増加倍数について寄与度分析



- (注) 1. 分析方法は、山内(2012,29)及び藤森(2017,42)を参照。
 2. 棒グラフ上の数値は、1985年の各年齢階層別の単身世帯数を1倍としたときの2020年の倍数。仮に1倍であれば、1985年と2020年の単身世帯数は同数であることを示す。
 3. 1985年～2020年にかけて、20代人口と30代人口は男女ともに減少していることから、人口要因の寄与度の符号はマイナスである。
 (資料) 1985年は、総務省『国勢調査』時系列データ。2020年は総務省『令和2年国勢調査』(年齢不詳分を按分処理)により筆者作成。

し、2020年には28.3%に達した。なお、50歳女性の未婚率も2005年頃から上昇し、2020年には17.8%となっている(総務省『令和2(2020)年国勢調査』)。

(3) 80歳以上の男女における単身世帯の増加要因

80歳以上では、1985年から2020年にかけて、単身男性は14.8倍、単身女性は17.8倍へと大幅に増加した。寄与度分析によると、この増加の約半分は人口要因によるものである。医学の進歩や生活環境の改善によって平均寿命が延び、80歳以上の人口そのものが増加したことが大きく影響している。

一方、残りの半分は世帯形成行動の変化によ

るものと考えられる。その代表例が、老親と子どもとの同居の減少である。例えば、配偶者と死別した80歳以上の女性について子どもとの同居率をみると、1995年には69.7%であったが、2020年には43.6%まで低下した(表1)。25年間で26.1ポイントの大幅な低下である。

この傾向は80歳以上に限らない。60代以降の各年齢層でも、配偶者と死別した高齢者とその子どもの同居率は低下している。このように、高齢人口の増加に加えて、親子が別々に暮らすことが一般化したことも、単身高齢世帯の増加を大きく後押ししている。

3 今後の単身高齢者の増加状況

今後の単身高齢者の増加について、国立社会

表1 配偶者と死別した老親とその子供との同居率—1995年と2020年の比較

(単位：％)

	男性 (親の年齢)			女性 (親の年齢)		
	60代	70代	80歳以上	60代	70代	80歳以上
1995年	53.0	57.3	66.6	58.0	62.9	69.7
2020年	39.3	36.9	40.0	47.1	44.0	43.6
差	-13.7	-20.4	-26.6	-10.9	-18.9	-26.1

(資料) 総務省統計局『国勢調査』1995年と2020年に基づき筆者作成。

保障・人口問題研究所(2024,14)の将来推計から男女別に考察する(図4)。

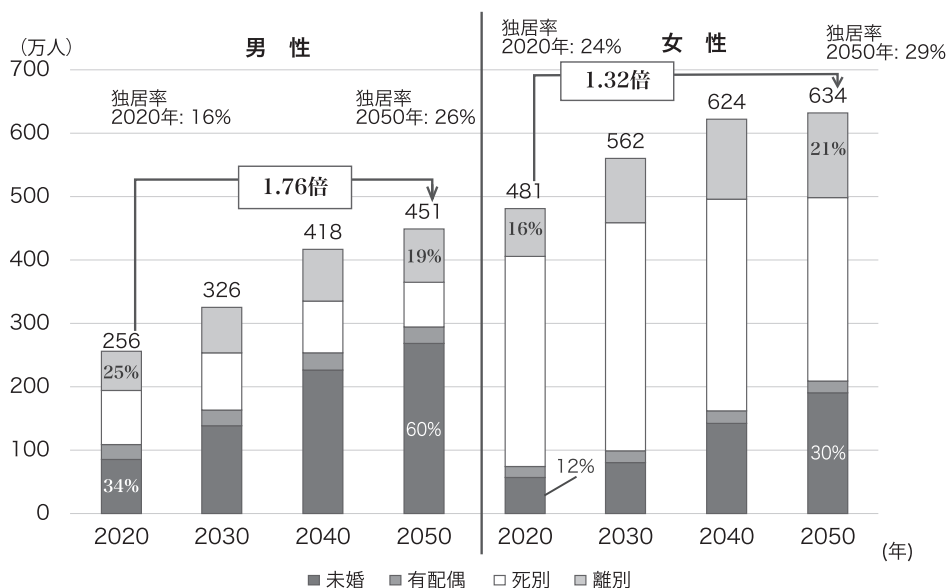
まず、男性からみると、2020年の単身高齢男性は256万人であったが、2050年には451万人になり、約1.76倍増加すると推計されている。また、65歳以上の男性人口に占める単身者の比率(独居率)も、2020年の16.4%が2050年には26.1%となり、10ポイント増えていく。さらに、単身高齢男性の配偶関係別の割合をみると、2020年の単身高齢男性に占める未婚者の割合は33.7%であったが、2050年になると59.7%とな

り、26ポイントも上昇するとみられている。

単身高齢女性をみると、単身高齢男性と同様に、2020年から2050年にかけて、単身高齢者数、独居率、単身高齢者に占める未婚者の比率は上昇していく。しかし、男性に比べて、女性の方が、単身高齢者の伸び率、独居率、未婚者の割合の増え方は緩やかである。

このように、今後は男女ともに単身高齢者の増加が見込まれている。なかでも注目されるのは、単身高齢男性に占める未婚者の割合が、2020年の33.7%から2050年には59.7%へと急

図4 男女別にみた65歳以上の単身高齢者の増加と配偶関係



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所(2024)『日本の世帯数の将来推計(2024年推計)』14頁のデータを用いて、筆者作成。

上昇する点である。「未婚者」とは、生涯で一度も結婚していない人を用いるので、未婚の単身高齢者は、配偶者のみならず、子どももいない人が相対的に多いと推察される。そのため、老後に家族の支援を受けることは、これまで以上に難しくなると考えられる。

4 単身高齢世帯と社会的孤立リスク

冒頭で述べたように、単身高齢者には社会的孤立や貧困に陥りやすいという課題が指摘されている。以下では、単身高齢者をめぐる社会的孤立の実態を確認したうえで、その対応策について考察する。

(1) 社会的孤立の実態

先述の「未婚者は老後に家族から支援を受けることが難しい」という考え方は、家族との関係からみたものである。しかし、人とのつながりは家族だけではない。友人や近隣住民との関係も含めれば、「家族がいない」こと自体が問題なのではなく、誰ともつながりを持たず社会的

に孤立していることが問題といえる。

そこで、社会的孤立の実態をみていく。社会的孤立とは、「家族やコミュニティとの接触がほとんどない」という客観的な状態を指す（服部・一番ヶ瀬訳、1974）。孤立の測定方法は多様であるが、先行研究では①会話の欠如、②頼れる人の欠如、③手助けする相手の欠如、などが代表的な指標として用いられている（みずほリサーチ&テクノロジーズ 2021,9-10）。

ここでは、「会話欠如」「頼れる人欠如」「手助けする相手欠如」の三つの指標について、世帯類型別の状況を見る（表2）。いずれの指標でも、単身高齢男性の孤立の割合が際立って高い。

具体的には、「会話欠如」、すなわち「2週間に1回以下しか会話をしない人」の割合は、全体で2.2%であるのに対し、単身高齢男性では14.8%に達する。「頼れる人欠如」についても、全体では1.7%だが、単身高齢男性では11.1%となっている。さらに、「手助けする相手欠如」に該当する人の割合は、全体では3.2%であるのに

表2 世帯類型別にみた社会的孤立の実態（2017年）

（単位：％）

			会話欠如型 (2週間に1回以下)	頼れる人欠如型	手助けする相手 欠如型
単身世帯	高齢 (65 以上)	男性	14.8	11.1	17.4
		女性	5.4	4.2	9.7
	非高齢 (0-64 歳)	男性	8.3	6.9	9.4
		女性	4.4	1.7	2.2
夫婦のみ 世帯	夫婦とも高齢		2.4	1.7	3.4
	夫婦とも非高齢		1.1	1.5	1.3
三世代世帯 (子どもあり)			0.5	0.5	2.5
二世帯世帯 (子どもあり)			0.6	0.5	0.9
ひとり親世帯			1.8	0.4	0.5
総 数(全体の出現率)			2.2	1.7	3.2

（注）「子ども」とは20歳未満の世帯員。網掛け部分は、社会的孤立の出現率が2桁以上の箇所。

（資料）みずほリサーチ&テクノロジーズ（2021）『社会的孤立の実態・要因に関する調査分析等研究事業報告書』厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業、29頁に基づき筆者作成。データは、国立社会保障・人口問題研究所（2018）『2017年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査結果の概要』に基づく。

対し、単身高齢男性 17.4%、単身高齢女性 9.7% となっている。この指標では、単身高齢女性でも比較的高い水準にある。

以上のように、同じ単身高齢者でも、男性の方が女性より孤立する人の割合が高い。女性は現役期に専業主婦やパート就業を通じて地域との関係を築いてきた人が多い一方、男性は職場中心の人間関係になりやすく、退職後に人とのつながりが希薄になることが背景にあると考えられる

(2) 社会的孤立は何が問題か

では、社会的孤立は何が問題なのだろうか。

第一に、日常生活や緊急時において、必要な支援を受けることが難しい点である。冒頭で述べた通り、人生の最終段階では、日常生活支援、身元保証、死後対応が求められることが多い。同居する家族がいれば、多くの場合、家族が支援してきたが、孤立する高齢者には頼れる家族がない。

第二に、他者との関係性の欠如は、生きる意欲や自己肯定感の低下を招くことが指摘されて

いる。実際、孤立している人は、孤立していない人比べて「何をするのも面倒くさい」「自分は価値のない人間だ」と考える傾向が強い（みずほリサーチ&テクノロジーズ 2021,50-51）。生きる意欲や自己肯定感、他者との関係性を通じて得ることが多いためであろう。

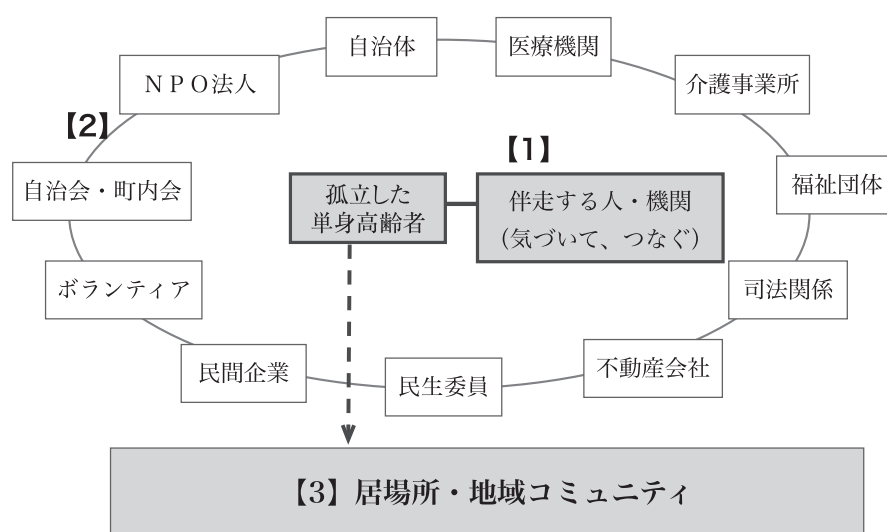
(3) 孤立する単身高齢者に求められる対策

では、孤立する単身高齢者に対して、どのような対応が必要なのだろうか。筆者は、家族が担ってきた機能を、社会で担っていける体制や環境が必要と考える（藤森 2026a,56-60）。具体的には、次の3点が重要と考える（図5）。

第一に、つながり続けることを目的にする「伴走型支援」である（奥田・原田 2022）。孤立する単身高齢者に伴走して、必要な支援に気づいて福祉サービスなどにつなぐコーディネート機能が重要となる。具体的には、孤立する単身高齢者に定期訪問をして声を掛けたり、安否を気遣ったり、何かあったときに相談に乗り、対応していくことである¹⁾。

第二に、地域における支援ネットワークの構

図5 孤立した単身高齢者への支援のポイント（概念図）



（資料）筆者作成。

築である。人生の最終段階には、日常生活支援、身元保証、死後対応など多様な支援が必要となる。自治体、福祉団体、医療機関、介護事業者、司法関係者、民間企業などが連携し、円滑に支援を提供できる体制を整えることが重要である。

第三に、地域の居場所づくりである。孤立する単身高齢者が増加する中、居場所は孤立を防ぐ重要な基盤となる。気軽な交流や雑談を通じて見守りや支え合いが生まれ、友人や近隣住民とのインフォーマルな関係の形成にもつながる。家族とのつながりがなくても、地域で人との関係を築ける環境づくりが求められる。

5 単身高齢世帯と貧困リスク

(1) 単身高齢世帯の相対的貧困率

次に、単身高齢世帯の貧困の実態をみていく。高齢期（65歳以上）の相対的貧困率（2021年）をみると、単身男性30.0%、単身女性44.1%である（表3）。他の世帯類型と比べて、男女ともに単身世帯の相対的貧困率が最も高い。特に女性の単身世帯の貧困率は4割を超える高い水準にある。

なお、配偶関係別に高齢者の相対的貧困率をみると、4割を超える水準にあるのは、未婚の高齢女性（43.1%）と離別した高齢女性（43.6%）である。これら的高齢女性においては、単身世帯の割合が高いことが推察される。一方、高齢女性の中でも有配偶女性（13.5%）や死別者（32.0%）の貧困率は、相対的に低い。

(2) 単身高齢者の公的年金の受給額

では、なぜ単身高齢者の貧困率が高いのだろうか。高齢期には世帯収入に占める公的年金の割合が大きいため、以下では公的年金との関係からその要因を考察する。

単身高齢者の公的年金の平均受給額（年額）は、男性170.3万円、女性148.5万円である（表4）。夫婦世帯の平均受給額は288.1万円だが、等価化すると203.7万円となる。これと比べると、単身高齢者の年金額は男性で8割強、女性で7割強の水準にとどまる。

配偶関係別にみると、単身男性では死別者（208.7万円）が最も高く、未婚者と離別者はいずれも145.8万円である。公的年金額が100万

表3 世帯類型別・配偶関係別にみた65歳以上高齢者の相対的貧困率（2021年）
 ＜世帯類型別にみた高齢者の相対的貧困率＞ （単位：%）
 ＜配偶関係別にみた高齢者の相対的貧困率＞ （単位：%）

	高齢男性	高齢女性
単身世帯	30.0	44.1
夫婦のみ世帯	14.4	14.0
夫婦と未婚子のみ世帯	11.4	11.7
一人親と未婚子のみ世帯	25.1	31.5
三世帯世帯	7.7	8.0
その他世帯	17.2	20.3

	高齢男性	高齢女性
既婚	13.5	13.5
未婚	37.1	43.1
死別	23.2	32.0
離別	29.8	43.6

（注）網掛け部分は、相対的貧困率40%以上の箇所。

（資料）阿部彩（2024）「相対的貧困率の動向（2022調査update）」JSPS22H05098, <https://www.hinkonstat.net/>より引用。

表4 未婚、死別、離別の単身高齢者の公的年金額と分布（2022年）

		総数			
			未婚	離別	死別
単身高齢男性	構成比	100.0%	33.7%	27.4%	38.9%
	公的年金平均額（年額）	170.3万円	145.8万円	145.8万円	208.7万円
	公的年金額の分布	100万円未満	23.4%	28.7%	14.2%
		100～200万円	40.5%	50.9%	28.3%
		200～300万円	31.1%	18.9%	46.5%
		300万円以上	4.7%	1.2%	10.8%
		不詳	0.2%	0.2%	0.2%
単身高齢女性	構成比	100.0%	11.0%	15.6%	73.2%
	公的年金平均額（年額）	148.5万円	142.9万円	106.3万円	158.3万円
	公的年金額の分布	100万円未満	30.0%	29.2%	25.7%
		100～200万円	46.1%	52.2%	45.8%
		200～300万円	22.6%	16.8%	27.1%
		300万円以上	1.2%	1.8%	1.4%
		不詳	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	100%	100%	100%	100%

（注）単身世帯の中でも、配偶者のいない人を対象とする。

（資料）厚生労働省『令和4（2022）年 高齢年金受給者実態調査』第56表により筆者作成。

円未満の低年金者の割合も、死別者14.2%に対し、未婚者28.7%、離別者29.7%と高い。

単身女性については、死別者158.3万円、未婚者142.9万円、離別者106.3万円である。低年金者の割合は離別者が50.5%と最も高く、未婚者29.2%、死別者25.7%となっている。

単身高齢者の中でも、未婚者や離別者では年金水準が低く、低年金者の割合が高い。

（3）離別や未婚の単身高齢者で低年金者の割合が高い理由

未婚者や離別者で低年金者の割合が高い主な理由として、現役期の厚生年金保険の加入歴が短いことや、加入していないことが考えられる。厚生年金加入者は、基礎年金に加えて報酬比例部分の給付を受けられるため年金額が高くなるが、加入歴がない場合や短い場合には年金額が低くなりやすい。

単身高齢男性について現役時代の経歴をみると、「正社員中心」の割合は死別者70.5%に対し、未婚者64.5%、離別者56.8%である（表5）。また、

死別者と離別者では「自営業中心」の割合が1割を超える。自営業者は国民年金のみの加入となるため、公的年金額が低くなる傾向がある。

単身高齢女性では、離別者の「正社員中心」の割合は33.1%にとどまり、「常勤パート中心」「中間的経歴」「自営業中心」の割合が比較的高い。そのため厚生年金加入期間が短くなり、低年金者が多いと考えられる。

未婚女性では「正社員中心」が60.0%を占める一方、「中間的経歴」「常勤パート中心」「自営業中心」が合わせて3割弱存在し、これが低年金者割合29.2%につながっているとみられる。

一方、死別女性は「正社員中心」の割合が最も低いにもかかわらず、低年金者割合は25.7%と最も低い。これは、被用者の夫と死別した妻が、一定の要件を満たせば、死亡した夫の老齢厚生年金（報酬比例部分）の4分の3が遺族年金として受給できる。このため、妻本人が厚生年金保険に加入していなくても、低年金者に陥る人の割合が低いことが考えられる。

表5 未婚、死別、離別の単身高齢者の現役時代の経歴類型（2022年）

		総数			
			未婚	離別	死別
単身高齢男性	正社員中心	64.7%	64.5%	56.8%	70.5%
	常勤パート中心	3.6%	5.3%	4.8%	1.4%
	アルバイト中心	1.7%	3.1%	1.0%	1.1%
	会社などの役員中心	3.4%	0.6%	4.3%	5.2%
	自営業中心	12.3%	7.0%	16.8%	13.6%
	収入を伴う仕事をしていない期間中心	0.1%	0.2%	—	0.2%
	中間的な経歴	6.9%	12.1%	6.7%	2.5%
	不詳	7.2%	7.1%	9.5%	5.6%
単身高齢女性	正社員中心	26.2%	60.0%	33.1%	19.6%
	常勤パート中心	16.9%	9.3%	24.6%	16.4%
	アルバイト中心	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
	会社などの役員中心	1.4%	0.7%	1.4%	1.5%
	自営業中心	14.1%	6.0%	10.7%	16.1%
	収入を伴う仕事をしていない期間中心	15.7%	1.3%	5.0%	20.2%
	中間的な経歴	13.3%	11.2%	13.9%	13.5%
	不詳	9.7%	9.0%	8.6%	10.1%

（注）1. 単身世帯の中でも、配偶者のいない人を対象とする。

2. 網掛け部分は、2桁以上の箇所。

（資料）厚生労働省『令和4年（2022年）老齢年金受給者実態調査』第66表により筆者作成。

（4）今後の未婚女性と離別女性の公的年金額

今後、未婚女性や離別女性の公的年金額は上昇していくと考えられる。その背景には、女性の労働参加拡大と厚生年金加入期間の長期化がある²⁾。

実際、未婚の女性雇用者（25～39歳）に占める正規労働者割合は2013年の64.7%から2024年には71.8%へと7ポイント上昇した。また、離・死別女性でも40.0%から57.1%へ高まっている（総務省「労働力調査（基本集計）」）。

さらに、2010年から2020年にかけて、単身男女及び二人以上世帯の世帯主について年齢階層別の正規雇用者割合を比較すると、20～50代では単身女性の上昇幅が最も大きい。例えば、40代の単身女性人口（有業者と無業者の合計）に占める正規雇用者の割合をみると、2010年（53.4%）から2020年（60.4%）へと約7ポイント上昇している。これに対して、50代の単身

男性は69.5%から73.3%へと約4ポイントの上昇、二人以上世帯の世帯主は75.8%から80.5%へと約5ポイントの上昇に留まっている。

これらの背景には、2010年代半ば以降の人手不足の進行がある。今後も人口減少により人手不足が続くと見込まれることから、正規雇用として働く機会が拡大していく可能性が高い。また、短時間労働者への厚生年金適用拡大も進んでおり、将来の女性高齢者の年金水準は改善していく可能性がある（藤森 2026b,86-88）。

おわりに

家族の役割が大きい日本では、単身高齢世帯の増加によって孤立や貧困が広がることが懸念されてきた。しかし、孤立リスクの高い単身高齢者に対して伴走型支援などを充実させ、これまで家族が担ってきた機能を社会全体で支える仕組みを整備していけば、そのリスクは軽減できる。ま

た、地域づくりを進め、身寄りがなくても友人や近隣住民とのつながりを築くことができれば、安心して暮らせる環境を実現できるだろう。

一方、高齢期の単身女性を中心とする貧困問題については、近年の人手不足を背景として人々の働き方に変化がみられる。未婚女性や離別女性では正規雇用者の割合が上昇しており、単身女性の中高年期の就業率も高まっている。

こうした変化は、厚生年金加入期間の長期化につながる。その結果、将来的には公的年金の受給額が増加し、未婚の単身女性や離婚した単身女性における低年金・貧困リスクが低下する可能性がある。

単身高齢世帯の増加は、必ずしも悲観的に捉えるべき現象ではない。社会の成熟化に伴い、人々のライフスタイルは多様化しているので、家族だけに依存しない「新しい社会づくり」を進める必要がある。家族の有無にかかわらず、誰もが高齢期に尊厳をもって暮らせるように、地域や社会全体で支え合う仕組みを構築することが求められている。

【注】

- 1) 孤立する単身高齢者を含む住宅確保要配慮者が、住宅を確保し、安定した居住を継続できるように、2024年に住宅セーフティネット法が改正されて「居住サポート住宅」が創設された。同住宅は、居住支援法人などの支援員が、入居後に安否確認や見守りを行い、困りごとなどに気づいて、必要に応じて福祉サービスにつなぐ点を特徴とする。「気づいて、つなぐ」機能が制度化されたことは、家族機能の社会化と捉えることができる（藤森 2026a,57）。
- 2) 2024年財政検証では、世代別の年金額分布を推計した「年金額分布推計」が初めて発表された。若い女性ほど低年金者の割合が低下すると推計されており、その背景には女性の労働参加の拡大と厚生年金被保

険者期間の長期化がある（藤森 2026b,80-86）。

【参考文献】

- 奥田知志・原田正樹編著（2021）『伴走型支援』有斐閣、pp.4-18。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024）『日本の世帯数の将来推計（2024年推計）』
- 服部広子・一番ヶ瀬康子訳（1974）『老人の家族生活—社会問題として』家政教育社（Townsend, P. (1963). *The Family Life of Old People: An Inquiry in East London*, Routledge & Kegan Paul.)
- 藤森克彦（2026a）「高齢期の『身寄り問題』に求められる支援—社会的孤立の実態を踏まえて」（日本司法書士連合会『会報 THINK』第124号、pp.50-61）
- 藤森克彦（2026b）「年金額の分布推計が示す未来—世代別にみた女性の年金額の変化を中心に—」（『日本年金学会誌』第45号、pp.83-88）
- 藤森克彦（2017）『単身急増社会の希望』日本経済新聞出版社、p.42、pp.53-57）
- みずほリサーチ&テクノロジーズ（2021）『社会的孤立の実態・要因に関する調査分析等研究事業報告書』（厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業、pp.50-51）
- 山内昌和（2012）「単独世帯の動向と今後の見通し」（『家計経済研究』94号、p.29）

ふじもり かつひこ

1992年に、富士総合研究所＜現在のみずほ総合研究所＞に入社。1996年～2000年までロンドン駐在研究員となり、日本と英国の社会保障制度の比較研究を行う。2000年代中頃から、単身世帯の社会的孤立や貧困などの研究を始める。

2017年から日本福祉大学に赴任。みずほ総合研究所を兼務する。

2023年から日本年金学会・副代表幹事を務める。また、みずほリサーチ&テクノロジーズ（2021）『社会的孤立の実態・要因に関する調査分析等研究事業報告書』（厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業）においては、研究委員会の座長を務める。また、内閣府「高齢社会対策総合調査」企画分析委員を務める。

【専門分野】

社会保障政策。

【単著】

『単身急増社会の希望—支え合う社会を構築するために—』日本経済新聞出版社、2017年
『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社、2010年 など。